



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月18日

上場会社名 株式会社メディカルネット 上場取引所 東
 コード番号 3645 URL <https://www.medical-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 平川 大
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部ゼネラルマネージャー (氏名) 三宅 大祐 TEL (03)5790-5261
 定時株主総会開催予定日 2023年8月30日 配当支払開始予定日 2023年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年5月期の連結業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	4,500	20.2	379	△14.7	431	△4.0	116	△69.4
2022年5月期	3,745	29.0	445	34.4	449	33.7	380	193.1

（注1）包括利益 2023年5月期 114百万円（△71.5%） 2022年5月期 401百万円（188.6%）

（注2）2023年5月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年5月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	12.97	—	6.4	13.1	8.4
2022年5月期	43.44	—	25.8	17.1	11.9

（参考）持分法投資損益 2023年5月期 ー百万円 2022年5月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	3,467	1,929	55.3	211.94
2022年5月期	3,149	1,732	54.1	193.19

（参考）自己資本 2023年5月期 1,917百万円 2022年5月期 1,703百万円

（注）2023年5月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年5月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	429	△62	△17	1,513
2022年5月期	342	△355	282	1,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	4.00	4.00	35	9.2	2.0
2023年5月期	—	0.00	—	2.50	2.50	22	19.5	1.2
2024年5月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		12.6	

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,448	22.6	125	△35.1	114	△48.0	62	△52.4	6.88
通期	5,000	11.1	380	0.3	360	△16.7	214	84.6	23.71

1 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年5月期	10,773,000株	2022年5月期	10,773,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年5月期	1,727,730株	2022年5月期	1,957,130株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2023年5月期	8,960,829株	2022年5月期	8,750,675株
----------	------------	----------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	1,819	12.4	343	△5.7	402	14.5	214	△13.9
2022年5月期	1,619	12.9	364	14.6	351	9.1	248	81.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	23.89	—
2022年5月期	28.40	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	2,840	1,897	66.8	209.76
2022年5月期	2,530	1,600	63.3	181.56

（参考）自己資本 2023年5月期 1,897百万円 2022年5月期 1,600百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2023年7月31日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を会場及びライブ配信にて開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社Webサイト（<https://www.medical-net.com/ir/library/>）に本日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 02
(1) 当期の経営成績の概況	P. 04
(2) 当期の財政状態の概況	P. 04
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 04
(4) 今後の見通し	P. 06
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 06
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 07
(1) 連結貸借対照表	P. 07
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 09
連結損益計算書	P. 09
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 20
(1) 貸借対照表	P. 20
(2) 損益計算書	P. 22
(3) 株主資本等変動計算書	P. 24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、行動制限が徐々に緩和され景気が穏やかに持ち直していくことが期待される状況にありました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等を背景とした世界経済の減速懸念、急激な円安や物価高騰等により、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社グループは、「インターネットを活用し 健康と生活の質を向上させることにより 笑顔を増やします。」をミッションとして掲げています。このミッションの下、メディカルネットグループは、歯科医療プラットフォームビジネスを軸に、口腔周りから全身の健康を導き、笑顔溢れる世界を創るヘルステック企業として、事業を展開しております。生活者がより良い治療を自ら選択でき、事業者が持続的な成長を享受するサービス提供により、世界中の人々の健康と成長を生涯にわたって支援する事業への展開を目指しています。この目標を達成するために、インターネットを活用したサービスの提供にとどまらず、歯科器材・医薬品の卸、医薬品の開発・製造やタイにおいて歯科医院を運営しております。

こうしたなか、当社グループは、既存事業のさらなる効率化を進めるとともに歯科業界でのメディカルネット経済圏を構築し、歯科医療業界のデジタル化の中核を担うプラットフォームの確立を進めております。さらに、口腔周りから始まる健康寿命増進プラットフォームビジネスという新たなサービスの構築に取り組み、事業を拡大したことにより売上高は前年比で増加いたしました。一方で、事業拡大のための人材採用を強化したことにより人件費が増加し、営業利益は前年比で減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,500,846千円（前年比20.2%増）、営業利益は379,650千円（前年比14.7%減）、経常利益は431,749千円（前年比4.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は116,181千円（前年比69.4%減）となりました。

① メディア・プラットフォーム事業

メディア・プラットフォーム事業は、「口腔周りから健康な社会の実現」のため、価値ある情報の提供を目的に、当社グループが運営するポータルサイトを通して生活者に有益な歯科情報や美容情報、ヘルスケア情報をお届けしております。

当事業が関連するインターネット広告市場における広告費は、3兆912億円（前年比14.3%増）となり、わずか3年で約1兆円増加し、広告市場全体の成長を後押ししております（株式会社電通「2022年日本の広告費」）。また、当社グループが属しておりますインターネット附随サービス業におきましては、当連結会計年度の売上高は前年比微増で推移しております（経済産業省「特定サービス産業動態統計月報（2023年4月分）」）。

当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療所67,310施設（厚生労働省「医療施設動態調査（令和5年4月末概数）」）と歯科診療所数は微減で推移しておりますが、歯科診療医療費が3兆1,498億円（前年比4.8%増 厚生労働省「令和3年度医療費の動向」）と増加しております。歯科分野では、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続きましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、良好な口腔環境が感染症リスクを減らす効果に対する需要が増大し、自由診療分野において患者数の増加がみられました。さらに、令和元年の平均寿命が男性81.41年、女性87.45年、健康寿命が男性72.68年、女性75.38年であり、平均寿命と健康寿命の差は、男性が約9年、女性が約12年あります（厚生労働省「健康寿命の令和元年値について」）。こうしたなか、口腔の健康が全身の健康に関係性があることが明らかになってきました。2021年6月18日に経済財政諮問会議で閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」には、「全身との関連性を含む口腔の健康の重要性に係るエビデンスの国民への適切な情報提供、歯科保健医療提供体制の構築と強化に取り組む。」とされており、歯科医療の重要性が高まっております。

こうしたなか、歯科分野においては、Googleのアルゴリズムの変動の影響への対応が進んだことや、自由診療への需要が高まったことで、歯科クリニックの広告出稿意欲が高まり、好調に推移しております。

美容・エステ分野では、2022年のエステティックサロン総市場規模は3,141億円（前年比2.9%減）と減少推移となりました。コロナ禍3年目となる2022年度に入っては、東京をはじめとする都市部を中心に、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出されたものの、店舗休業はなくウィズコロナの意識も広がったことから、前年と異なりコロナ禍収束への一定の道筋が見え始めたという点で、2021年度とは状況に変化が生じております（株式会社矢野経済研究所「2023年版エステティックサロンマーケティング総鑑」）。当社グループが運営する各ポータルサイトの認知度の向上を図ると共に引き続きスマートフォン広告の拡充を進め、新たなサービスの提供を実現するための体制を整備いたしました。しかしながら、美容・エステ分野におけるポータルサイトへの広告出稿につきましては厳しい状況が続いております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,061,004千円（前年比6.7%増）、セグメント利益は628,838千円（前年比2.0%増）となりました。

② 医療機関経営支援事業

医療機関経営支援事業においては、SEMサービス及びHP制作・メンテナンスサービス、歯科医院運営、歯科器材・医薬品販売、医薬品・医薬部外品の製造・販売、歯科医院の事務代行・開業支援・経営支援等を行っております。

1. SEMサービス

クライアントのHPへの訪問を増やすために、検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）を分析し、検索エンジンの検索結果においてクライアントHPの検索順位を上位表示させることを目的としたSEOサービスを提供しております。また、検索エンジンの検索結果ページに設定された広告枠に表示される広告（リスティング広告）の運用代行サービスを行っております。

2022年もインターネット広告媒体費は好調に推移いたしました。このうち、運用型広告市場規模は、大型プラットフォームフォーマーを中心に高成長となり2兆1,189億円（前年比15.3%増）となりました（株式会社電通「2022年日本の広告費 インターネット広告媒体費詳細分析」）。このような経済状況のなかで、SEOサービスにおいては、近年のGoogleアルゴリズムの変動の影響もあり短期的に検索順位向上を図ることが難しくなっておりますが、アクセス増加と順位対策を同時に行える新サービスの提供を開始し、継続的に収益を獲得することで売上高は前年比で売上は増加いたしました。

また、複数のキーワードへの対策結果を短期的に求めることが難しい仕組みに変化したことにより、比較的効果の現れやすいリスティング広告をSEO対策に代わる手法として求めるクライアントが増えております。そのようななか、多様化・細分化するユーザーニーズに応えるべく、従来のYahoo!、Googleのリスティング広告に加え、LINE広告などの運用代行を開始するなどサービスの拡充に努め、売上高は前年比で増加いたしました。

2. HP制作・メンテナンスサービス

主に「からだ」・「健康」・「美」に関連する事業者（歯科医院、エステサロン等）をクライアントとしてHP制作・メンテナンスサービスを提供しております。インターネット広告制作費は、社会全体の急速なデジタル化を受けて4,203億円（前年比9.2%増）となりました（株式会社電通「2022年日本の広告費」）。このような経済状況のなかでクライアントである歯科医院はもちろん「生活者にこそ価値のあるホームページ」を目指し、歯科医院やエステサロン等に対して安心感を持ってもらえるように「清潔感・高級感」を重視したウェブデザインを提供すると同時に生活者にとって有意義な情報を提供しております。近年、SNSの利用者が増え、専門知識がなくとも手軽に情報を発信できるようになった背景もある中で、受注制作案件を確実に積み上げ、売上高は前年比で増加いたしました。

3. 歯科医院運営

連結子会社のMedical Net Thailand Co., Ltd.と連結子会社（孫会社）のPacific Dental Care Co., Ltd.、2022年3月に連結子会社（孫会社）化したFukumori Dental Clinic Co., Ltd.において、タイ・バンコクで歯科医院を運営しております。2021年11月にタイが新型コロナウイルスの規制緩和として開国に踏み切り、国内外の人の往来が増加いたしました。その間、タイ人スタッフへの研修に注力し、人材育成、組織改革を行った結果、バンコクの頼れる国際クリニックへの成長を遂げております。外部要因の変化及び内部組織の改善、Fukumori Dental Clinic Co., Ltd.が連結に含まれたことにより、売上高は前年比で増加いたしました。

4. 歯科器材・医薬品販売

連結子会社の株式会社オカムラ及び2022年5月に設立した株式会社オカムラOsakaにおいて、歯科器械材料・医薬品の卸売を行っております。また、タイ・バンコクにおいて、2022年3月に連結子会社（孫会社）化したNU-DENT Co., Ltd.、D.D. DENT Co., Ltd.において、歯科商社事業を行っております。

日本国内においては、東京と大阪の2拠点体制になりました。株式会社オカムラOsakaが連結に含まれたことや、東京において学納事業など新たな顧客との取引を開始し事業を拡大しております。タイ・バンコクにおいては、日本やその他諸外国から輸入商品を増加させて、患者様により高品質なものを提供することに努めております。また、歯科医師の学術的なサポートを行っており、新しい歯科製品を学ぶためのトレーニングコースを設け、社会的に還元できる施策として好評を得ております。国内での事業拡大及びタイ・バンコクでNU-DENT Co., Ltd.、D.D. DENT Co., Ltd.が連結に含まれたことにより、売上高は前年比で増加いたしました。

5. 医薬品・医薬部外品の製造・販売

連結子会社（孫会社）のノーエチ薬品株式会社において、医薬品・医薬部外品の製造・販売を行っております。2022年は新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響で、ドラッグストアへ来店するお客様が減少する傾向がありま

した。こうしたなか、医薬品などのまとめ買いの購買動向がみられたため、一度の買い物でストックできるような大容量サイズをリリースし、ラインアップの強化を図りました。また、メディカルネットとの初の共同企画製品として、歯ぎしり、イライラ、不眠などの効果を持つ漢方薬（デンター漢方錠）を新発売いたしました。しかし、医薬品小売業界は、EC利用者が増え、実店舗への来客頻度が減少している影響もあり、売上高は前年比で減少いたしました。

6. 歯科医院の事務代行・開業支援・経営支援

「歯科医師が、歯科医療に専念できる環境を創る。」というミッションを掲げ、業界随一の歯科医院の開業から経営支援までをワンストップで支援するサービスを提供しております。歯科医院の開業支援、経営支援サービスの営業活動が新型コロナウイルス感染症による影響があったものの、経営支援のサービスメニューの拡充や専門ポータルサイト「メディサポ」を開設したこと等によりサービスの認知度を高め、また、積極的に人材を採用し営業体制を強化しております。そのようななか、初の開業支援案件を受注し売上を大きく伸ばし、売上高は前年比で増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,254,861千円（前年比26.2%増）、セグメント利益は147,684千円（前年比27.2%減）となりました。

③ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、歯科医療従事者のための総合情報サイト「Dentwave.com」の運営を中心にリサーチ、コンベンションの運営受託、広告ソリューションの提供等、様々なサービスを提供しております。2022年は、これまで開催が制限されてきた学会やデンタルショー等の展示会のリアル開催が復活いたしました。一方で、歯科医療従事者のデジタルを活用した情報収集意欲も依然として高い状態が続いております。こうしたなか、

「Dentwave.com」を活用した広告やウェビナー配信、リサーチの支援を拡大するとともに、オンラインデンタルショー（DDS）やオンラインイベント「歯科衛生士フェスタ」を開催いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は181,594千円（前年比7.5%増）、セグメント利益は49,678千円（前年比14.9%減）となりました。

④ その他

管理業務受託事業においては、経理、人事総務等の管理業務を受託し、サービスを提供しております。当連結会計年度の売上高は3,624千円（前年比0.2%減）、セグメント利益は3,624千円（前年比0.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ317,685千円増（前連結会計年度末比10.1%増）の3,467,360千円となりました。これは主に現金及び預金が384,560千円、売掛金が30,481千円、長期前払費用が78,723千円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ121,431千円増（前連結会計年度末比8.6%増）の1,538,340千円となりました。これは主に買掛金が63,122千円、短期借入金が50,480千円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ196,253千円増（前連結会計年度末比11.3%増）の1,929,020千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益116,181千円の計上と、資本剰余金が49,650千円増加、自己株式が67,676千円減少したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ384,560千円増加し、1,513,349千円（前年比34.1%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は429,134千円（前連結会計年度は342,551千円の増加）となりました。これは減損損失の増加、投資有価証券評価損の増加、仕入債務の増加、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は62,365千円（前連結会計年度は355,110千円の減少）となりました。有形固定資

産の取得による支出、投資有価証券取得による支出、保険積立金の積立による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は17,902千円(前連結会計年度は282,234千円の増加)となりました。これは長期借入金の返済による支出、配当金の支払額があったものの、短期借入金の純増があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
自己資本比率(%)	79.7	57.4	59.0	54.1	55.3
時価ベースの自己資本比率(%)	151.0	114.0	263.8	130.2	102.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	411.8	525.2	97.8	225.8	184.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.2	36.3	206.6	173.5	141.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症が5類に移行することにより、国内の経済活動に回復の動きが見られる一方で、ロシアのウクライナ侵攻継続など依然として予断を許さない不確実な経済環境が継続するものと思われまます。

このような状況におきまして、当社グループは引き続き、「インターネットを活用し 健康と生活の質を向上させることにより 笑顔を増やします。」という経営理念のもと、基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業におきましては、サイトの活性化を図るため、ポータルサイト利用者のユーザビリティ向上及び顧客満足度を追求したサービスの強化を引き続き進めてまいります。また、新たなサービスを創出し収益拡大に努めてまいります。

医療機関経営支援事業におきましては、SEMサービスでは医療広告ガイドラインに関する当社独自の運用基準によって培った経験を活かし、医療分野における運用型広告市場でのシェア拡大、新たなサービスの提供を基本方針として収益モデルの改善を図ってまいります。HP制作・メンテナンスサービスでは、高いクオリティのサイト制作を継続し、新たなクライアントの獲得を目指してまいります。

歯科医院の開業支援、経営支援サービスにおいては、経営支援のサービスメニューを拡充し、引き続き収益力の強化を進めてまいります。また、不動産事業を本格的に開始し、収益拡大を図ってまいります。

タイ・バンコクでの歯科医院運営については、コロナ禍で落ち込んだ日本人の来院、医療ツーリズムで他国から来る外国人、現地タイ人の来院施策を講じてタイでの歯科医院運営事業のさらなる拡大を目指してまいります。

また、タイ・バンコクにおいての歯科商社事業については、NU-DENT Co., Ltd.、D.D.DENT Co., Ltd. で歯科プラットフォームの構築を推進して事業の拡大を図ってまいります。

歯科器械材料・医薬品販売については、連結子会社である株式会社オカムラとノーエチ薬品株式会社及び株式会社オカムラOsakaと連携し歯科器械材料・医薬品の卸売事業の事業規模拡大を目指します。ノーエチ薬品株式会社の医薬品の企画・製造販売事業において、新たな商品の開発販売に取り組んでまいります。

そして、日本とタイで歯科商社事業を行えるようになったことで、日本の歯科機材をタイに、タイの歯科機材を日本に販売することが可能になると同時に、当社グループ内でのシナジーを活かし、当社連結子会社が持つプライベートブランド製品の販路をそれぞれの国へ広げることによって、収益の拡大を見込んでおります。

医療BtoB事業におきましては、基盤となる医療従事者等の会員数は順調に増加しております。その会員基盤を活かし、リサーチ、コンベンションの運営受託、広告ソリューションの提供など各サービスに加え、歯科医療従事者の人材紹介事業を開始し、引き続き収益力の強化を進めてまいります。また、さらなる歯科医療従事者会員の獲得を図るため、オンラインデンタルショーの開催など新たな施策を推し進めてまいります。

これらの各報告セグメントにおける見通し、さらに積極的に行っていく新規事業のための先行投資方針により、販売費及び一般管理費については、増加を見込んでおります。

これらを踏まえ、次期(2024年5月期)の業績につきましては、以下のとおりに見込んでおります。

	2023年5月期 (実績)	2024年5月期 (予想)	前年比
売上高	4,500	5,000	11.1
営業利益	379	380	0.3
経常利益	431	360	△16.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	116	214	84.6
1株当たり当期純利益	12.97	23.71	△10.7

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,990	1,518,550
受取手形	6,107	4,686
売掛金	658,582	689,063
商品	129,334	123,968
前渡金	105,661	57,666
その他	60,048	84,900
貸倒引当金	△15,739	△19,260
流動資産合計	2,077,986	2,459,574
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	20,355	31,233
土地	40,920	40,920
その他(純額)	44,966	39,280
有形固定資産合計	106,242	111,433
無形固定資産		
のれん	457,301	293,642
その他	15,511	12,311
無形固定資産合計	472,813	305,954
投資その他の資産		
投資有価証券	75,747	62,152
長期貸付金	47,921	44,521
長期前払費用	217,834	296,107
繰延税金資産	34,484	49,935
その他	163,278	185,182
貸倒引当金	△46,633	△47,502
投資その他の資産合計	492,632	590,397
固定資産合計	1,071,688	1,007,785
資産合計	3,149,675	3,467,360
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,810	322,933
短期借入金	630,000	680,480
1年内返済予定の長期借入金	32,208	27,727
未払法人税等	91,999	90,816
その他	286,450	315,959
流動負債合計	1,300,468	1,437,916
固定負債		
長期借入金	111,335	82,622
退職給付に係る負債	5,104	11,065
その他	—	6,735
固定負債合計	116,440	100,423
負債合計	1,416,908	1,538,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	287,663	337,314
利益剰余金	1,629,549	1,710,467
自己株式	△511,394	△443,718
株主資本合計	1,691,852	1,890,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,676	2,229
為替換算調整勘定	9,627	24,689
その他の包括利益累計額合計	11,303	26,919
非支配株主持分	29,609	12,002
純資産合計	1,732,766	1,929,020
負債純資産合計	3,149,675	3,467,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	3,745,765	4,500,846
売上原価	2,285,724	2,719,711
売上総利益	1,460,040	1,781,134
販売費及び一般管理費	1,014,919	1,401,483
営業利益	445,120	379,650
営業外収益		
受取利息及び配当金	690	841
未払配当金除斥益	72	53
貸倒引当金戻入額	—	729
受取保険金	267	3,180
為替差益	8,620	45,190
その他	4,667	7,046
営業外収益合計	14,319	57,043
営業外費用		
支払利息	1,974	3,026
貸倒引当金繰入額	619	—
譲渡制限付株式関連費用	5,775	—
投資事業組合運用損	732	1,392
その他	761	525
営業外費用合計	9,862	4,944
経常利益	449,577	431,749
特別利益		
負ののれん発生益	84,683	—
固定資産売却益	—	2,848
特別利益合計	84,683	2,848
特別損失		
投資有価証券評価損	485	40,000
減損損失	—	143,760
その他	—	95
特別損失合計	485	183,855
税金等調整前当期純利益	533,776	250,743
法人税、住民税及び事業税	143,405	157,591
法人税等調整額	△5,543	△15,694
法人税等合計	137,861	141,896
当期純利益	395,914	108,846
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	15,814	△7,334
親会社株主に帰属する当期純利益	380,100	116,181

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	395,914	108,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,837	553
為替換算調整勘定	3,471	4,790
その他の包括利益合計	5,308	5,343
包括利益	401,223	114,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	389,059	131,797
非支配株主に係る包括利益	12,163	△17,606

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,034	233,785	1,283,919	△563,209	1,240,529
当期変動額					
剰余金の配当			△34,470		△34,470
親会社株主に帰属する当期純利益			380,100		380,100
自己株式の処分		53,878		51,815	105,693
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	53,878	345,629	51,815	451,323
当期末残高	286,034	287,663	1,629,549	△511,394	1,691,852

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△160	2,504	2,343	17,386	1,260,259
当期変動額					
剰余金の配当					△34,470
親会社株主に帰属する当期純利益					380,100
自己株式の処分					105,693
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,837	7,122	8,959	12,223	21,183
当期変動額合計	1,837	7,122	8,959	12,223	472,506
当期末残高	1,676	9,627	11,303	29,609	1,732,766

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,034	287,663	1,629,549	△511,394	1,691,852
当期変動額					
剰余金の配当			△35,263		△35,263
親会社株主に帰属する当期純利益			116,181		116,181
自己株式の処分		49,650		67,676	117,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	49,650	80,918	67,676	198,245
当期末残高	286,034	337,314	1,710,467	△443,718	1,890,097

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,676	9,627	11,303	29,609	1,732,766
当期変動額					
剰余金の配当					△35,263
親会社株主に帰属する当期純利益					116,181
自己株式の処分					117,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	553	15,062	15,615	△17,606	△1,991
当期変動額合計	553	15,062	15,615	△17,606	196,253
当期末残高	2,229	24,689	26,919	12,002	1,929,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	533,776	250,743
減価償却費	14,404	15,742
のれん償却額	20,659	46,330
減損損失	—	143,760
負ののれん発生益	△84,683	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,534	4,390
受取利息及び受取配当金	△690	△841
支払利息	1,974	3,026
投資有価証券評価損益 (△は益)	485	40,000
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,753
為替差損益 (△は益)	△8,620	△45,190
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,830	△30,658
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,776	5,029
前払費用の増減額 (△は増加)	11,729	△7,878
長期前払費用の増減額 (△は増加)	36,732	26,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,628	63,122
未払金の増減額 (△は減少)	31,308	△5,452
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,648	3,876
その他	15,432	81,128
小計	504,414	590,683
利息及び配当金の受取額	690	841
利息の支払額	△1,974	△3,026
法人税等の支払額	△160,579	△159,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,551	429,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,770	—
定期預金の払戻による収入	40,537	—
有形固定資産の取得による支出	△2,165	△20,631
有形固定資産の売却による収入	—	3,784
投資有価証券の取得による支出	△40,000	△27,000
無形固定資産の売却による収入	—	955
貸付金の回収による収入	3,332	3,365
敷金及び保証金の差入による支出	—	△9,100
保険積立金の積立による支出	△11,494	△13,046
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	73,125	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△413,755	—
その他	△1,920	△693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,110	△62,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	390,000	50,468
長期借入金の返済による支出	△74,585	△33,432
配当金の支払額	△34,227	△35,177
非支配株主からの払込みによる収入	60	—
その他	986	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,234	△17,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,546	35,694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	260,127	384,560
現金及び現金同等物の期首残高	868,661	1,128,788
現金及び現金同等物の期末残高	1,128,788	1,513,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に提供するサービス内容や経済的特徴を基礎としたサービス別の事業部門及び子会社を置き、各事業部門及び子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「メディア・プラットフォーム事業」、「医療機関経営支援事業」及び「医療BtoB事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア・プラットフォーム事業」は、歯科医療領域を中心に「からだ」・「健康」・「美」に特化した情報を提供する専門ポータルサイトを運営しております。

「医療機関経営支援事業」は、SEMサービス(SEOサービス及びリスティング広告(検索連動広告)運用代行サービス)、事業者向けホームページ制作・メンテナンスサービス、歯科医院の開業支援・経営支援及び販売代理を行っております。

「医療BtoB事業」は、歯科医療従事者等を会員とするBtoBポータルサイト運営をしており、その会員を基盤として歯科関連企業等向けのリサーチやコンベンション運営受託サービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	994,249	2,578,970	168,912	3,742,132	3,632	3,745,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	888	17	906	—	906
計	994,249	2,579,859	168,930	3,743,039	3,632	3,746,671
セグメント利益	616,219	202,986	58,382	877,589	3,632	881,222
セグメント資産	71,704	2,341,758	18,515	2,431,978	—	2,431,978
その他の項目						
減価償却費	1,554	10,023	441	12,019	—	12,019
のれんの償却額	—	20,659	—	20,659	—	20,659
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	2,016	—	2,016	—	2,016

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,061,001	3,254,648	181,572	4,497,222	3,624	4,500,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	213	22	237	—	237
計	1,061,004	3,254,861	181,594	4,497,459	3,624	4,501,084
セグメント利益	628,838	147,684	49,678	826,201	3,624	829,825
セグメント資産	80,269	2,162,788	34,902	2,277,960	—	2,277,960
その他の項目						
減価償却費	1,446	11,540	523	13,510	—	13,510
のれんの償却額	—	46,330	—	46,330	—	46,330
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	13,972	—	13,972	—	13,972

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,743,039	4,497,459
「その他」の区分の売上高	3,632	3,624
セグメント間取引消去	△906	△237
連結財務諸表の売上高	3,745,765	4,500,846

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	877,589	826,201
「その他」の区分の利益	3,632	3,624
全社費用(注)1	△437,205	△451,902
その他の調整額(注)2	1,104	1,728
連結財務諸表の営業利益	445,120	379,650

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものであります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,431,978	2,277,960
全社資産(注)	717,696	1,189,399
連結財務諸表の資産合計	3,149,675	3,467,360

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	12,019	13,510	2,385	2,232	14,404	15,742
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	2,016	13,972	11,016	3,725	13,032	17,697

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
76,651	29,591	106,242

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	合計
3,954,830	546,016	4,500,846

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
75,977	35,455	111,433

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

医療機関経営支援事業において、減損損失を143,760千円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	メディア・プラットフォーム事業	医療機関経営支援事業	医療BtoB事業	計			
当期末残高	—	457,301	—	457,301	—	—	457,301

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	メディア・プラットフォーム事業	医療機関経営支援事業	医療BtoB事業	計			
当期末残高	—	293,642	—	293,642	—	—	293,642

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

医療機関経営支援事業において、ノーエチ薬品株式会社の株式取得による連結子会社(孫会社)化に伴い、負ののれん発生益を82,331千円計上しております。また、Fukumori Dental Clinic Co., Ltd.の株式取得による連結子会社(孫会社)化に伴い、負ののれん発生益を2,352千円計上しております。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	193円19銭	211円94銭
1株当たり当期純利益	43円44銭	12円97銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	380,100	116,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	380,100	116,181
普通株式の期中平均株式数(株)	8,750,675	8,960,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,582	1,126,306
売掛金	293,717	271,362
貯蔵品	806	680
前渡金	105,478	56,521
前払費用	43,229	58,376
1年内回収予定の長期貸付金	38,930	39,685
その他	12,085	8,019
貸倒引当金	△15,666	△19,033
流動資産合計	1,276,164	1,541,918
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,627	11,202
車両運搬具	1,016	3,518
工具、器具及び備品	5,017	3,673
有形固定資産合計	18,661	18,394
無形固定資産		
ソフトウェア	13,158	9,676
その他	167	167
無形固定資産合計	13,325	9,843
投資その他の資産		
投資有価証券	74,947	61,352
関係会社株式	233,200	203,200
破産更生債権等	43,854	45,452
長期貸付金	603,083	602,217
長期前払費用	217,834	278,931
繰延税金資産	37,507	50,768
その他	73,853	84,327
貸倒引当金	△62,408	△55,530
投資その他の資産合計	1,221,872	1,270,718
固定資産合計	1,253,859	1,298,957
資産合計	2,530,024	2,840,876
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,735	48,556
短期借入金	550,000	550,000
未払金	111,952	105,583
未払費用	85,864	98,069
未払法人税等	71,068	82,283
前受金	19,971	17,554
預り金	15,710	16,701
その他	27,091	24,824
流動負債合計	929,395	943,573
負債合計	929,395	943,573

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金		
資本準備金	261,034	261,034
その他資本剰余金	53,878	103,529
資本剰余金合計	314,912	364,563
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,509,399	1,688,192
利益剰余金合計	1,509,399	1,688,192
自己株式	△511,394	△443,718
株主資本合計	1,598,952	1,895,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,676	2,229
評価・換算差額等合計	1,676	2,229
純資産合計	1,600,629	1,897,302
負債純資産合計	2,530,024	2,840,876

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	1,619,545	1,819,570
売上原価	498,541	605,822
売上総利益	1,121,004	1,213,747
販売費及び一般管理費	756,433	869,942
営業利益	364,570	343,805
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,378	6,579
業務受託料	1,104	1,728
未払配当金除斥益	72	53
為替差益	5,187	41,142
貸倒引当金戻入額	—	8,476
債務勘定整理益	1,217	—
その他	1,438	4,478
営業外収益合計	11,399	62,457
営業外費用		
支払利息	1,319	2,262
投資事業組合運用損	732	1,392
貸倒引当金繰入額	16,393	—
譲渡制限付株式関連費用	5,775	—
その他	31	—
営業外費用合計	24,253	3,654
経常利益	351,716	402,607
特別損失		
投資有価証券評価損	485	40,000
関係会社株式評価損	—	29,999
その他	—	38
特別損失合計	485	70,038
税引前当期純利益	351,231	332,569
法人税、住民税及び事業税	114,275	132,017
法人税等調整額	△11,525	△13,504
法人税等合計	102,750	118,512
当期純利益	248,481	214,056

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費		104,553	21.0	142,631	23.5
II 労務費		244,638	49.1	276,742	45.7
III 外注費		76,587	15.3	101,495	16.8
IV 経費	※	72,761	14.6	84,952	14.0
売上原価		498,541	100.0	605,822	100.0

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費 (千円)	2,510	2,367
賃借料 (千円)	19,754	23,302
支払手数料 (千円)	36,240	43,978

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	286,034	261,034	—	261,034	1,295,388	1,295,388	△563,209
当期変動額							
剰余金の配当					△34,470	△34,470	
当期純利益					248,481	248,481	
自己株式の処分			53,878	53,878			51,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	53,878	53,878	214,010	214,010	51,815
当期末残高	286,034	261,034	53,878	314,912	1,509,399	1,509,399	△511,394

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,279,247	△160	△160	1,279,086
当期変動額				
剰余金の配当	△34,470			△34,470
当期純利益	248,481			248,481
自己株式の処分	105,693			105,693
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,837	1,837	1,837
当期変動額合計	319,704	1,837	1,837	321,542
当期末残高	1,598,952	1,676	1,676	1,600,629

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	286,034	261,034	53,878	314,912	1,509,399	1,509,399	△511,394
当期変動額							
剰余金の配当					△35,263	△35,263	
当期純利益					214,056	214,056	
自己株式の処分			49,650	49,650			67,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	49,650	49,650	178,792	178,792	67,676
当期末残高	286,034	261,034	103,529	364,563	1,688,192	1,688,192	△443,718

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,598,952	1,676	1,676	1,600,629
当期変動額				
剰余金の配当	△35,263			△35,263
当期純利益	214,056			214,056
自己株式の処分	117,327			117,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		553	553	553
当期変動額合計	296,119	553	553	296,673
当期末残高	1,895,072	2,229	2,229	1,897,302